

平成16年6月2日

株 主 各 位

横浜市港北区榎町三丁目7番60号

株式会社 ヨロズ

取締役社長 志 藤 昭 彦

第59回定時株主総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第59回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示、ご捺印のうえ、平成16年6月16日までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成16年6月17日（木曜日）午前10時
2. 場 所 横浜市港北区榎町三丁目7番60号
株式会社ヨロズ 本社ビル6階大ホール
3. 会議の目的事項
報 告 事 項 平成16年3月31日現在貸借対照表、
第59期（自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日）損益計算書及び営業報告書
報告ならびに定款授權に基づく取締役会決議による自己株式
買受け報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 第59期利益処分案承認の件
- 第2号議案 取締役7名選任の件

以 上

なお、株主総会終了後に株主各位の当社に対するご理解をより深めていただくため、「株主様との懇談会」を株主総会会場にて開催を予定いたしておりますので、株主総会と合わせてご出席下さいますようお願い申し上げます。

（お願い）当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を必ず会場受付へご提出下さいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

営 業 報 告 書

(自 平成15年4月1日)
(至 平成16年3月31日)

Ⅰ．営業の概況

1．営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、一部企業の収益改善が進み、設備投資も増加するなど、景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢は依然厳しく個人消費が回復するまでには至りませんでした。

自動車業界におきましては、国内販売台数は乗用車が若干増えたため、当期累計で5,887千台と前期比0.4%増となりました。また、輸出におきましては、欧州向けが好調であったものの、北米向けが不調に終り、輸出販売台数は前期比0.1%増の4,774千台となりました。この結果、国内生産台数は前期比0.3%増の10,357千台となり微増に終わりました。

このような状況下にありまして、当社の自動車部品の売上げは、一部の得意先の生産台数が減少したことや試作部品の減少により、前期比2.3%減の331億8千6百万円となりました。金型・治工具製品の売上げは、国内向けが減少したことにより前期比15.0%減の50億7千2百万円となりました。この結果、売上高全体では前期比4.0%減の396億8千2百万円となりました。

売上高の主なものを製品別に申し上げますと、次のとおりであります。

(1) 自動車部品

主力製品であり、当社の製造技術の専門領域でもありますサスペンションメンバー、リンク類の機構部品売上げは、得意先の生産台数の減少により前期比2.2%減の217億4千9百万円となりました。車体部品は前期比3.7%減の67億8千5百万円、機関部品は前期比6.7%増の28億1千3百万円、その他は試作部品の減少により前期比10.3%減の18億3千8百万円となりました。その結果、自動車部品の売上げは前期比2.3%減の331億8千6百万円となりました。これは売上高の83.6%を占めております。

(2) 農業機械部品

得意先の生産台数増加により売上げは前期比4.4%増の8億4千8百万円となりました。これは売上高の2.1%を占めております。

(3) 金型・治工具製品

国内の新車立ち上がりが少ないため国内向け売上げは前期比88.7%減の1億5千3百万円、海外向け売上げは前期比6.7%増の49億1千9百万円、合計では前期比15.0%減の50億7千2百万円となりました。これは売上高の12.8%を占めております。

(4) その他（ロイヤルティ他）

海外子会社からのロイヤルティ減少により、前期比5.8%減の5億7千5百万円となりました。これは売上高の1.4%を占めております。

コスト面におきましては、「ヨロズ生き残り計画（Y S P：ヨロズサバイバルプラン）」後の総原価低減活動に全社を挙げて取り組んだ結果、設計V Aによる材料費の低減、T P S（トヨタ生産方式）導入による生産性向上及び予算統制による経費の節減など合理化目標15億6千万円を達成することができました。

以上のように、総原価低減活動は目標を達成しましたが、売上げの減少、円高による為替差損などの影響により、経常利益は前期比22.0%減の17億9千9百万円となりました。しかし、当期純利益は退職給付制度の移行に伴う退職給付引当金取崩益等により、前期比39.9%増の14億8千4百万円となりました。

海外事業の状況につきましては、以下地域別に申し上げます。

(1) 米国

米国経済は第3四半期でG D P成長率が前期比年率で8.2%増と勢いを取り戻したかに見えましたが、第4四半期では同4.0%増と減速となりました。このようにまだ力強さに欠けるものの、全体としては回復基調に入っているものと見られており、今後も低い金利とインフレ率、個人所得の増加、拡大傾向にある雇用等を背景に本格的な回復に移行していくものと見られています。

このような状況下で、2003年の米国自動車販売は前年比1.0%減の1,668万台となりましたが、米ビッグスリー合計は3.4%減、日本車は3.3%増と明暗を分け、また日本車の中でも米国製が6.4%増、輸入車が1.9%減となり、米国内での生産が一層進んだ形となりました。中でもトヨタ、

ホンダ、日産はそろって史上最高を更新し、3社合計の販売台数は初めて400万台を突破し、日本車全体のシェアも過去最高の28.8%に達しました。

このような状況下で北米最大の生産拠点であるヨロズオートモーティブテネシー（YAT）の売上高は、下期における新規車種の立ち上げによる増加はありましたものの、客先各社が生産を引締めたこと、及びGMフェアファックス工場向けのモジュール生産車両が当初計画通り打ち切りとなったこと等が影響し、前年度比13%減（2002年度決算期変更による9ヶ月決算値を12ヶ月値に換算して比較）の1億7千8百万ドルとなりました。しかし、損益面では各種改善・合理化効果が奏功し4月以降黒字に転じ、年間では2百60万ドルの黒字となり、1999年より4年続いた赤字決算に終止符を打つことができました。

また、ヨロズアメリカ（YA）は北米におけるヨロズグループの統括会社として北米拠点の最大効率化のための戦略を担うとともに、営業・開発・購買機能を担っております。今年度の最大の課題は北米収益の改善であり、タワーオートモティブとの共同購買によるシナジー効果やVA活動の強化に取り組み、大きな効果をあげることができました。新規ビジネスの開拓としては、得意先の拡大も視野に入れた受注活動を推進中であります。

さらに、北米で3番目の拠点で、2002年に生産を開始したヨロズオートモーティブノースアメリカ（YANA）は、米国北部に製造拠点のある自動車メーカー（ホンダ、三菱、GM、SIA）にサスペンション部品を主体に供給しております。2003年にはGMにフロントサスペンションのモジュールユニットの同期生産に対応した納入を開始しました。2004年には別のGM工場にも納入開始いたします。

加えて、北米4番目の拠点として、2001年9月に設立したヨロズオートモーティブミシシッピ（YAM）は米国南部の生産工場として、日産ミシシッピ新工場向けに2003年5月からクエスト、8月からアルマダ、10月からタイタン用のサスペンション部品を中心に納入しております。また10月からGMの南部工場向けにもコロラド用サスペンション部品を納入開始しております。

(2) メキシコ

メキシコにおきましては、輸入車の増加により販売台数は増えましたが、自動車生産台数は横ばいに推移しております。このような状況下で、北米で2番目の生産拠点として設立したヨロズメヒカーナ（Y M E X）は、主要得意先のメキシコ日産、GM及びフォード他に部品納入を行っております。得意先からの価格引下げにも合理化で対応し黒字体質が定着しております。また、2001年度より始まったルノー向けサスペンション部品なども計画通り安定して生産を行っており得意先より高い評価を得ております。さらにメキシコ国内の他客先の新規開拓に向けても鋭意活動中であります。なお、Y M E Xは主要得意先の日産、GM及びフォードのすべてから既に品質賞を受賞しておりますが、2003年度には日産よりMASTER AWARD（優良賞）、ZERO DEFECTS AWARDを受賞いたしました。

(3) タイ

東南アジアの拠点であるタイの子会社ヨロズタイランド（Y T C）は、マツダ・フォード合弁会社（A A T）をはじめ、トヨタ、いすゞ、ホンダ、日産の現地法人及びGMタイランドの自動車メーカー6社に納入しており、新たに日野からも受注しております。タイ国の経済成長（自動車販売1－3月で2003年比約30%増）にも支えられ、一部車種の生産打ち切りにもかかわらず2003年並みの売上高を確保する計画であり、黒字が定着しております。

また、オーストラリアの三菱やGMホールデン、インドネシアのスズキなど海外からも引き合いや受注が増えており、更なる事業の拡大を目指しております。

ツーリング事業の拡大を目的として当社の子会社である株式会社ヨロズエンジニアリングとY T Cの共同出資により2002年11月に設立したヨロズエンジニアリングシステムズタイランド（Y E S T）は、2003年度より金型の製作を開始しました。また、2004年度後半には組立設備製作の現地化を目指しており、ツーリング分野で総合的な事業体制を構築し事業の拡大を目指しております。

(4) 中国

中国への進出については、主要得意先の日産自動車と東風汽車の合弁企業の主要生産拠点である、広州市の花都汽車城に「广州萬宝井汽車部件

有限公司」(YBM)を2003年11月に設立いたしました。

本有限公司は中国最大の企業集団である宝鋼の参画を得て、当社及び三井物産の三社合弁企業で昨年9月に合弁の調印式を行い、2005年3月の生産開始に向け、諸準備を開始いたしました。本有限公司の企業規模は約38億円の総投資額で資本金は約14億円、当社の出資比率は51%であります。

2008年のフル操業時で約200名の人員で年間48億円の売上げを見込んでおり、スズキ、トヨタ、ホンダ等へ受注活動中です。

一方、国内におきましては、当社の工場であった中津工場が「株式会社ヨロズ大分」として2003年9月に独立し、10月から営業開始いたしました。小山工場も「株式会社ヨロズ栃木」とし2004年3月に独立し、4月から営業開始いたしております。また、競争力を強化するには、専門会社のアウトソーシングサービス(業務の外部委託)を活用した方が効率的と判断し2004年1月より情報システム業務を日立製作所へアウトソーシングいたしました。当社では競争力あるヨロズグループへ変革するために「生産革命」と「マネジメント革命」を2本柱として経営改革に取り組んでおりますが、この2つの生産会社の設立及び情報システムのアウトソーシングは「マネジメント革命」の一環であり、「経営のスピードアップ」と「自主自立経営」を目的としております。

2. 設備投資の状況

当期における設備投資につきましては、得意先のモデルチェンジへの対応設備以外は極力抑制をいたしました結果、総額7億6千6百万円に抑えることができました。

3. 資金調達の状況

2003年9月に実施した第1回無担保転換社債の償還資金の一部として、2003年8月に銀行より30億円の調達をいたしました。また、自己株式購入資金、海外子会社への出資及び貸付資金として2004年2、3月に銀行より97億円の調達をいたしました。

４．経営成績及び財産の状況の推移

期 別 項 目	第 56 期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第 57 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第 58 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	第 59 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
売 上 高	35,526 百万円	36,704 百万円	41,349 百万円	39,682 百万円
当 期 純 利 益	703 百万円	528 百万円	1,061 百万円	1,484 百万円
1株当たり当期純利益	32.80 円	24.64 円	47.59 円	68.06 円
総 資 産	49,997 百万円	56,243 百万円	60,363 百万円	60,490 百万円
純 資 産	30,500 百万円	30,893 百万円	31,533 百万円	27,688 百万円
1株当たり純資産	1,421.57 円	1,439.90 円	1,467.85 円	1,860.58 円

(注) １．第57期の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数より期中平均自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。

- ２．第58期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微であります。

II．会社が対処すべき課題

今後の国内経済の見通しにつきましては、輸出や設備投資の増加に牽引されて拡大傾向が続くものと思われませんが、外需依存の構図に変わりがないため海外特に米国経済の動向に左右されることが懸念されるとともに、円高・長期金利上昇等市況による影響も考えられリスク要因は少なくないものと判断しております。

自動車業界におきましては、国内販売は新車投入による市場活性化効果が引き続き期待されますものの、年金や税制改革による国民負担の増加が本格化することもあり個人消費の回復は緩やかなものになると思われれます。2004年1～4月の累計国内販売台数は前年同期比0.6%減となりましたが、4月単月の国内販売台数は前年比4.4%減となっており今後の販売動向の厳しさを示すものと考えられます。

一方、輸出につきましては、欧州向けは堅調を持続するものの主要市場である米国の販売動向が芳しくなく、その他地域においても総じて減少傾向となることが予想されるため、ほぼ前年並に推移するものと思われれます。このような状況から国内生産台数は前年に対して微増にとどまるものと思われれます。このように国内生産台数の低迷が長期化する一方で、海外生産台数は堅調に伸びてきており2005年度には海外生産台数が国内生産台数を上回るものと予想されております。国際的な業界再編が進行しボーダレスな市場競争が激化するなか、国際競争力がますます厳しく問われる経営環境下にあると認識しております。

自動車部品業界におきましては、得意先からの部品価格引き下げ要請が長期にわたって継続しており、低価格ニーズへの対応や国際価格競争力の強化並びにグローバル供給体制の確立が喫緊の課題となっております。

このような状況下でありまして当社は、「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」という企業ビジョンを掲げ、世界中のお客様に機能・価格・納期共に満足して頂ける最高の品質を提供し、信頼される企業グループの確立を目指す活動を積極的に進めております。また当社は、高い倫理観と遵法精神により、公正で透明度の高い企業活動を推進することを経営姿勢の基本としております。

中期的な経営戦略につきましては、TQM（全社的品質経営）の実践によって「質の高い経営」の確立を図り、その一環としてヨロズグループ全事業所で環境ISO14001の認証を取得するとともに、生産技術力並びに商品力の向上と販売力の強化に鋭意努力いたします。そのために「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進めているところであり、引き続き「生産革

命」と「マネジメント革命」を経営改革の2本柱と位置づけ取り組んでまいります。そして2008年度目標値として連結売上高1,050億円、連結売上高営業利益率6%以上と定め、その達成を目指します。

なお、本年3月11日に当社は、タワーオートモティブ社が所有する当社株式6,600,400株全株を買取り同社との資本提携を解消いたしました。それによりまして平成12年9月22日に同社と締結いたしました包括的戦略提携契約は終了いたしました。引き続き同社とは友好的な関係を保持し、相互の利益になる業務提携については継続してまいる所存であります。

財務面におきましては、海外における設備投資が少なくとも今後2年は高水準に推移することから、最適な資金調達を検討し実行してまいりますと共に、今後の中期資金計画のなかで、グループ全体の資金効率向上を課題として取上げ財務体質の強化、充実を図ってまいります。なお、自己株式の処分につきましては、当社にとってより良い資本政策を検討し、なるべく早い時期に決定してまいる所存でございます。

以上の施策により、長期安定的な経営基盤を確立し、世界に通用する専門メーカー（サスペンション部品メーカーとしてグローバルベスト3を目指す）を志向して社業の発展に努めてまいる所存であります。

III. 会社の概況（平成16年3月31日現在）

1. 主要な事業の内容

自動車部品並びに農業機械部品とその附属品及び金型・治工具の製造・販売を主な事業として営んでおります。

2. 株式の状況

(1) 株式の総数

会社が発行する株式の総数 64,000,000株

発行済株式の総数 21,455,636株

(2) 株 主 総 数 3,310名（前期末比 809名減）

(3) 大 株 主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
志 藤 六 郎	1,418 千株	9.55%	— 千株	— %
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	920	6.20	—	—
株 式 会 社 横 浜 銀 行	836	5.63	272	0.02
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	682	4.59	—	—
日本マスタートラスト信託銀行 株 式 会 社 （ 信 託 口 ）	597	4.02	—	—
ゴ ー ル ド マ ン サ ッ ク ス イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル	541	3.65	—	—
渡 辺 英 夫	408	2.75	—	—
日本トラスティ サービス信託銀行 株 式 会 社 （ 信 託 口 ）	396	2.67	—	—
住 友 商 事 株 式 会 社	379	2.56	223	0.02
三 浦 啓 子	375	2.53	—	—

- (注) 1. 株式会社みずほ銀行への出資はありませんが、同行の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式241株と優先株式500株を所有しております。
2. 三菱信託銀行株式会社への出資はありませんが、同行の親会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの普通株式70株を所有しております。
3. 当社は、自己株式6,600千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

(4) 自己株式の取得、処分等及び保有

①取得株式

当営業年度中に取得した自己株式

- ・普通株式 6,600,400株
- ・取得価額総額 5,755,548千円

上記のうち、

定款授權に基づく取締役会決議により買受けた自己株式

- ・普通株式 6,600,400株
- ・取得価額総額 5,755,548千円
- ・買受けを必要とした理由

当社の筆頭株主であった、タワーオートモティブ社より当社株式の売却意向が示され、慎重に検討を重ねた結果、経営環境の変化に対応した会社の機動的な資本政策を遂行するため、当社が全株買受けることといたしました。

②処分株式

該当ありません。

③決算期における保有株式

普通株式 6,600,861株

3. 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男	473名	251名(減)	41.3歳	18.8年
女	22	10(減)	32.9	9.8
合計または平均	495	261(減)	40.9	18.4

(注) 1. 社外への出向者93名は上記人員に含んでおりません。

2. 派遣社員45名は上記人員に含んでおりません。

3. 従業員数が、前期末に比し261名減少したのは、昨年まで当社の一工場であった中津工場が「株式会社ヨロズ大分」として独立したためであります。

なお、「株式会社ヨロズ大分」の人員は235名であります。

4. 企業結合の状況

(1) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業の内容
株 式 会 社 庄 内 ヨ ロ ズ	400百 万 円	82.00% (5.00%)	自動車部品製造
ヨロズオートモーティブテネシー社	95,090千米ドル	85.01%	自動車部品製造
ヨ ロ ズ ア メ リ カ 社	32,000千米ドル	100.00%	自動車部品開発 及び北米事業統括
ヨロズオートモーティブノースアメリカ社	20,000千米ドル	100.00% (100.00%)	自動車部品製造
ヨロズオートモーティブミシシッピ社	3,000千米ドル	100.00% (100.00%)	自動車部品製造
ヨ ロ ズ メ ヒ カ ー ナ 社	291,405千墨ペソ	89.37%	自動車部品製造
ヨ ロ ズ タ イ ラ ン ド 社	1,800,000千泰バツ	100.00%	自動車部品製造
株 式 会 社 ヨ ロ ズ 大 分	100百 万 円	100.00%	自動車部品製造
株式会社ヨロズエンジニアリング	100百 万 円	100.00%	生産設備製造

(注) 1. 議決権比率欄の()内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。

(2) 企業結合の経過

2003年9月に、当社の一工場であった中津工場が「株式会社ヨロズ大分」として独立し2003年10月より生産を委託しました。また、2004年3月には「株式会社ヨロズ栃木」を設立し、2004年4月より生産を委託しております。生産委託に伴い、従来小山工場で行われていた業務は「株式会社ヨロズ栃木」において行われています。

(3) 企業結合の成果

上記の重要な子会社9社を含む連結子会社は10社であり、当期の連結売上高は702億3千1百万円（前期比7.6%増）、連結当期純利益は19億7千万円（前期は2億8千万円の損失）となりました。

(4) その他の重要な企業結合の状況

タワーオートモティブインターナショナルヨロズホールディングス社との関係
当社は2004年3月11日に、筆頭株主であるタワーオートモティブインターナショナルヨロズホールディングス社から、同社が保有する当社株式の全部である、6,600,400株を取得いたしました。これにより、当社とタワーオートモティブ社との資本関係は完全に解消されました。ただし、引き続き同社とは友好的な関係を保持し、相互の利益になる業務提携については今後とも継続してまいります。

5. 主要な借入先

借 入 先	借入金残高 (百万円)	借入先が有する当社の株式	
		持 株 数 (千 株)	議 決 権 比 率 (%)
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	7,594	920	6.20
株 式 会 社 横 浜 銀 行	2,000	836	5.63
株 式 会 社 東 京 三 菱 銀 行	1,667	55	0.37
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,000	682	4.59

6. 主要な事業所

工 場 名	所 在 地	土 地	建 物	従 業 員
本社及び開発センター	神奈川県横浜市	17,263 ^{m²}	9,322 ^{m²}	260 ^名
小 山 工 場	栃木県小山市	64,603	38,056	235

(注) 小山工場は、2004年4月より、「株式会社ヨロズ栃木」として生産を開始しております。

7. 取締役及び監査役

会社における地位	氏 名	担当または主な職業
◎取締役社長	志 藤 昭 彦	【YGH0ヨロズグループ統括兼品質保証グループ統括】
専務取締役	江波戸 正 隆	【YGH0北米グループ統括】 ヨロズアメリカ社会長、ヨロズオートモーティブテ ネシー社会長、ヨロズオートモーティブノースアメ リカ社会長、ヨロズオートモーティブミシシッピ社 会長、ヨロズメヒカーナ社会長
専務取締役	坂 本 正 道	【YGH0営業・開発・調達グループ統括】生産管理部長
取締役	川 田 勇 輔	【YGH0生産合理化グループ統括兼アジアグループ統括】
取締役	河 原 清	【YGH0管理グループ統括】管理部長
○監査役(常勤)	宮 原 信 清	
※監査役	保 坂 民 男	公認会計士
○※監査役	横 山 良 和	公認会計士

- (注) 1. ◎印は代表取締役であります。
2. ※印は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. ○印は平成15年6月19日開催の第58回定時株主総会で新たに選任された監査役であります。
4. 取締役ジェームズ W アーノルドならびに監査役中村大一郎及び原田高明の3氏は、平成15年6月19日開催の第58回定時株主総会の終結の時をもって退任いたしました。
5. ヴィンセント ペレ氏は平成15年6月19日開催の第58回定時株主総会で新たに選任された取締役であります。平成16年3月31日をもって取締役を辞任しました。
6. 取締役鈴木年雄氏は平成16年3月31日をもって取締役を辞任しました。
7. YGH0 (Yorozu Global Head Office) は、現在進めているマネジメント革命(機能別グローバルマトリックス組織)を加速させるために新設した組織であります。

IV. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特記すべき事実はありません。

(参考) 本営業報告書中の記載金額、株式数及び土地・建物面積は表示単位未満を切り捨て、比率は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

貸 借 対 照 表

(平成16年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	18,462,112	流 動 負 債	13,009,312
現 金	2,331,268	支 払 手 形	320,500
受 取 手 形	159,515	買 掛 金	6,961,031
売 掛 金	8,634,437	短 期 借 入 金	770,000
有 償 支 給 未 収 入 金	1,642,407	一年以内返済予定の長期借入金	2,318,000
製 部 分 品	514,102	未 払 金	1,678,015
原 材 品	107,153	未 払 費 用	482,385
仕 材	2,838	未 払 消 費 税 等	61,875
貯 蔵 品	455,602	預 り 金	16,001
前 払 費 用	7,423	賞 与 引 当 金	339,901
繰 延 税 金 資 産	36,196	そ の 他 の 流 動 負 債	61,601
短 期 貸 付 金	271,912	固 定 負 債	19,792,798
未 収 入 金	3,929,250	社 債	6,600,000
そ の 他 の 流 動 資 産	249,323	長 期 借 入 金	9,943,000
固 定 資 産	120,680	退 職 給 付 引 当 金	804,184
有 形 固 定 資 産	9,653,963	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	160,239
建 物	1,908,918	長 期 未 払 金	2,205,374
構 築 物	78,693	長 期 預 り 保 証 金	80,000
機 械 装 置	4,301,811	負 債 合 計	32,802,110
車 両 運 搬 具	9,248	(資 本 の 部)	
工 具 器 具 備 品	1,197,818	資 本 金	3,472,499
土 地	1,771,242	資 本 剰 余 金	4,160,499
建 設 仮 勘 定	386,228	資 本 準 備 金	4,160,499
無 形 固 定 資 産	39,531	利 益 剰 余 金	24,670,429
ソ フ ト ウ ェ ア	34,274	利 益 準 備 金	868,124
施 設 利 用 権 等	5,257	任 意 積 立 金	20,547,093
投 資 そ の 他 の 資 産	32,335,022	特 別 償 却 積 立 金	75,391
投 資 有 価 証 券	3,490,368	海 外 投 資 等 損 失 積 立 金	471,702
関 係 会 社 株 式	27,441,644	別 途 積 立 金	20,000,000
関 係 会 社 出 資 金	335,336	当 期 未 処 分 利 益	3,255,210
従 業 員 長 期 貸 付 金	4,663	株 式 等 評 価 差 額 金	1,140,806
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	895,903	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,140,806
繰 延 税 金 資 産	85,232	自 己 株 式	△ 5,755,715
そ の 他	81,874	資 本 合 計	27,688,519
資 産 合 計	60,490,629	負 債 及 び 資 本 合 計	60,490,629

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,016,582千円
2. 関係会社に対する債権及び債務 7,427,042千円
短期金銭債権 3,071,496千円
短期金銭債務
3. 担保に供している資産
建物 1,634,808千円
機械装置 4,067,762千円
工具器具備品 539,273千円
土地 432,938千円
自己株式 5,755,715千円
投資有価証券 2,861,565千円

4. 保証債務残高 1,917,252千円
5. リース契約により使用する固定資産
工具器具備品 電子計算機及びその周辺機器 317台
6. 退職給付引当金
退職給付債務期末残高 807,191千円
未認識の数理計算上の差異 △3,007千円
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する金額
その他有価証券評価差額金 1,140,806千円

損 益 計 算 書

(自 平成15年4月1日)
(至 平成16年3月31日)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	千円
	営 業 費 用	39,682,026
	営 業 上 原 価	32,997,519
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,064,670
	計	37,062,189
	営 業 利 益	2,619,836
	営 業 外 収 益	121,706
	受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	115,681
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	237,388
	計	237,388
特 別 損 益 の 部	営 業 外 費 用	143,306
	支 払 利 息	663,055
	為 替 差 損 用	251,826
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,058,188
	計	1,799,036
	特 別 利 益	6,660
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	65,280
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	936,949
	退 職 給 付 引 当 金 取 崩 益	15,019
	そ の 他 の 特 別 利 益	1,023,909
税 引 前 当 期 純 利 益	計	472,467
	特 別 損 失	417,602
	固 定 資 産 廃 棄 損 失	54,865
	そ の 他 の 特 別 損 失	472,467
	計	472,467
	税 引 前 当 期 純 利 益	2,350,478
	法人税、住民税及び事業税	370,000
	法 人 税 等 調 整 額	495,942
	当 期 純 利 益	1,484,535
	前 期 繰 越 利 益	1,877,951
中 間 配 分 利 益	当 期 未 処 分 利 益	107,275
	計	3,255,210

(注) 1. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

- | | |
|-----------------------------------|-------------|
| 売 上 高 | 6,047,345千円 |
| 営 業 費 用 | 7,523,847千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 80,221千円 |
| 2. 一株当たり当期純利益 | 68円06銭 |
| 3. 固定資産廃棄損は、主として機械装置にかかわるものであります。 | |

重要な会計方針

(1) 表示単位未満の端数処理方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるその他有価証券は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないその他有価証券、子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品（量産品）、部分品及び原材料は、総平均法による原価法によっております。

その他の製品・仕掛品は、個別法による原価法によっております。

貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産のうちソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間（1年未満の端数を切り捨てた年数）に基づく定率法により、発生年度から償却しております。

（追加情報）

平成15年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。本移行に伴う処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しており、これに伴い退職給付引当金取崩益936,949千円を特別利益に計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取り締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。

(11) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

利 益 処 分 案

	円
当 期 未 処 分 利 益	3,255,210,903
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	20,644,251
海外投資等損失積立金取崩額	126,026,655
計	3,401,881,809
これを次のとおり処分いたします。	
配 当 金	89,128,650
1 株 に つ き 普 通 配 当 6 円	
取 締 役 賞 与 金	50,000,000
別 途 積 立 金	1,000,000,000
計	1,139,128,650
次 期 繰 越 利 益	2,262,753,159

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成16年 5月12日

株式会社 ヨロズ

取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 川 井 克 之 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 葉 袋 政 彦 ㊞

関与社員 公認会計士 川 田 讓 二 ㊞

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社ヨロズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第59期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第59期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担などに従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況を詳細に調査しました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成16年5月19日

株式会社ヨロズ 監査役会

監査役(常勤) 宮 原 信 清 ㊤

監 査 役 保 坂 民 男 ㊤

監 査 役 横 山 良 和 ㊤

(注) 監査役保坂民男及び監査役横山良和は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数

148,528個

2. 議案及び参考事項

第1号議案 第59期利益処分案承認の件

議案の内容につきましては、添付書類19頁に記載のとおりであります。

当期の配当金につきましては、企業の体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、内部留保につとめてまいるとともに、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき1円増配し、6円とさせていただきたいと存じます。

これにより、中間配当を含めました当期の年間配当金は1株につき11円となります。

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員の任期は、本総会終結の時をもって満了いたしますので、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

[illegible]

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所 有 数 株 式
4	川 田 勇 輔 (昭和19年2月13日生)	昭和42年3月 当社入社 平成元年8月 当社購買部長 平成6年7月 当社小山工場長 平成8年7月 ヨロズメヒカーナ社社長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 ヨロズ オートモーティブ ネシー社社長 平成13年6月 当社取締役、執行役員 平成14年6月 当社取締役、執行役員生産 管理部長 平成16年4月 当 社 取 締 役、 執 行 役 員 (現)	株 9,900
5	河 原 清 (昭和21年3月3日生)	昭和44年4月 日産自動車(株)入社 平成7年7月 同社富士工場総務部長 平成9年7月 同社販売会社支援部長 平成10年6月 当社入社、当社取締役 平成10年7月 当社取締役経理部長 平成12年1月 当社取締役管理部長 平成13年6月 当社執行役員管理部長 平成14年6月 当社取締役、執行役員管理 部長 (現)	5,000
6	岩 浪 英 男 (昭和18年8月15日生)	昭和42年4月 日産自動車(株)入社 平成3年1月 同社商用車開発センター主 管 平成5年7月 同社第3商品開発室主管 平成8年6月 当社入社、当社取締役 平成8年7月 当社取締役設計部長 平成13年6月 当社執行役員設計部長 平成14年6月 当社執行役員経営企画室長 (現)	3,000

候補者 番号	氏 (生年月日) 名	略歴及び他の会社の代表状況	所 株 式 有 数
7	佐藤和己 (昭和28年8月2日生)	昭和51年3月 当社入社 平成元年4月 当社研究開発部実験課長 平成3年10月 当社小山工場組立課長 平成7年4月 ヨロズオートモーティブテ ネシー社品質保証部シニア マネージャー 平成13年1月 当社設計部主管 平成13年4月 ヨロズアメリカ社社長 平成14年6月 当社執行役員ヨロズアメリ カ社社長(現)	株 100

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 各候補者は、本総会終了後の取締役会において執行役員に選任される予定であります。

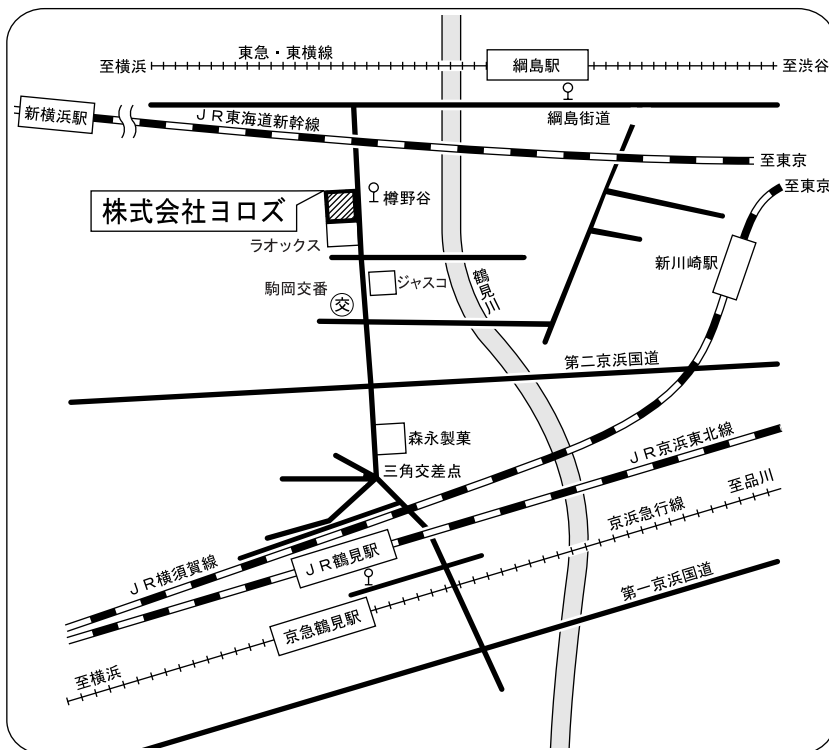
以 上

MEMO

MEMO

株主総会会場ご案内図

会 場 横浜市港北区榎町三丁目7番60号
株式会社ヨロズ 本社ビル6階大ホール



交通機関

- ◆東急・東横線網島駅下車横浜市営バス鶴見駅行
川崎鶴見臨港バス川崎駅行 } にて榎野谷下車1分
(バス所要5分)
- ◆J R・京浜東北線鶴見駅下車
京急・京急鶴見駅下車 } 横浜市営バス網島駅行にて榎野谷下車1分
(バス所要30分)
- ◆J R・東海道新幹線 新横浜駅下車、タクシー20分
- ◆J R・横須賀線 新川崎駅下車、タクシー15分

(注) 1. 「榎野谷」バス停下車1分です。

手前の停留所は、網島からの場合「榎町中央」、鶴見からの場合「一ノ瀬」です。

2. 新横浜駅及び新川崎駅からタクシーの場合、目標を駒岡方面と伝えてからヨロズの社名を言って下さい。(交通事情の悪い時があります。余裕をもってお出かけ下さい。)